

令和4年度  
NPO法人アンケート結果  
(詳細版)

令和5年1月 地域振興課

## 1. 目的

本市においてNPO法人をはじめとした市民活動団体から、中間支援組織及び市民活動サポート（支援）センターの設置に向けた取組みが求められたことから、活動する団体の現状と課題を明らかにするとともに、併せて団体におけるそれらの必要性について調査するために実施。

## 2. 調査概要

### (1) アンケート調査

- 対象 いわき市内のNPO法人 130 団体（休止中を除く）
- 期間 令和4年9月14日～9月30日
- 内容 団体概要、法人化したときの課題、市事業との関わり、活動をしている課題、中間支援組織、市民活動サポート（支援）センター 合計 31 問
- 方法 郵送による配布・回収
- 回収 66 部（回答率：51%）

## 3. 調査結果

アンケート調査の集計結果について、質問項目に従って示す。

なお、平成30年度調査と同じ質問については、その増減を示す。

## 問1

貴団体が取り組んでいる活動分野は何ですか。定款に定めているものに関わらず、実際に活動しているものについて、あてはまる項目すべてに○を付けてください。

表1 団体の活動分野（複数回答）

活動分野	回答数	回答割合 (%)	H30との比較	
			回答数	割合 (%)
1 保健・医療又は福祉の増進	39	14.4	8	4.6
2 社会教育の推進	22	8.1	△ 8	△ 1.4
3 まちづくりの推進	28	10.4	△ 5	△ 0.0
4 観光の振興	8	3.0	△ 3	△ 0.5
5 農山漁村または中山間地域の振興	10	3.7	9	3.4
6 学術、文化、芸術又はスポーツの振興	15	5.6	△ 11	△ 2.6
7 環境の保全	16	5.9	△ 1	0.5
8 災害救援	13	4.8	△ 2	0.1
9 地域安全	9	3.3	△ 8	△ 2.1
10 人権の擁護又は平和の推進	13	4.8	1	1.0
11 国際協力	10	3.7	△ 3	△ 0.4
12 男女共同参画社会の形成の促進	8	3.0	△ 2	△ 0.2
13 子どもの健全育成	28	10.4	△ 6	△ 0.3
14 情報化社会の発展	4	1.5	△ 9	△ 2.6
15 科学技術の振興	3	1.1	△ 6	△ 1.7
16 経済活動の活性化	13	4.8	0	0.7
17 職業能力の開発又は雇用機会の拡充	16	5.9	2	1.5
18 消費者の保護	2	0.7	△ 3	△ 0.9
19 上記の活動を行う団体の支援	8	3.0	△ 2	△ 0.2
20 その他	5	1.9	2	1.0
合計	270	100.0	△ 47	

すべての分野が回答されている中で、「保健・医療又は福祉の増進」「まちづくりの推進」「子どもの健全育成」が10%以上で多くなっている。

「活動を行う団体の支援」は8団体が回答している。

平成30年度調査と比較すると、概ね同程度となっているが、「学術、文化、芸術、又はスポーツの振興」「情報化社会の発展」が少なくなっており、「保健・医療又は福祉の増進」「農山漁村または中山間地域の振興」が増えている。

## 問2

（問1で「19. 上記の活動を行う団体の支援」を選択した方にお聞きします。）  
どのような支援を行っている（行っていた）か、その内容を記入してください。

- ・他NPO法人へ心理カウンセリングが必要な方へのカウンセリング提供。
- ・個人ボランティアに対し、交通費の支払い、活動証明、募金収集代行業務。
- ・放射能の測定方法の指導。保養活動の補助。
- ・3.11の支援活動をする団体の取りまとめ。  
情報交換、助成金申請サポート、イベント協力、団体設立相談など。
- ・3.11被災者支援に関わるNPOのネットワーク作り。
- ・国際交流・協力関係団体ネットワーク組織の事務局機能。  
団体立上げに向けたサポート（助成金申請に関するアドバイスなど）。
- ・地域たすけあい活動（第2層及び第3層協議体）運営立上げ支援など。
- ・中間支援組織となって任意のまちづくり団体への資金提供。  
事業を計画し、まちづくり団体を協力者として一緒に活動した。
- ・中山間地域（三和町、大久）などの子育て支援や市民団体の活動支援をしている。  
学習の機会の創出では他団体を起用し、できる限りネットワーク構築・維持に努めている。  
また、他地区からの要請に応じて出張して講話やイベントなど支援協力している。  
（川内村・富岡・須賀川、本宮、会津など）

## 問3

貴団体の会員数について、あてはまる項目1つに○を付けてください。

表2 団体の会員数

会員数	回答数	回答割合 (%)	H30との比較	
			回答数	割合(%)
1 10人未満	12	18.2	5	7.6
2 10～19人	25	37.9	△ 5	△ 7.6
3 20～29人	10	15.2	0	0.0
4 30～39人	2	3.0	0	△ 0.0
5 40～49人	1	1.5	△ 1	△ 1.5
6 50人以上	16	24.2	1	1.5
合 計	66	100.0	0	

「10～19人」の回答数が最も多く、次いで「50人以上」となっている。  
 全体としては小規模の団体が多いが、小規模と大規模と2極化している。  
 平成30年度調査と比較すると、「10～19人」が減少し、「10人未満」が増えている。

## 問4

貴団体の会員の年齢層で多い項目2つ以内に○を付けてください。

表3 会員の年齢層

会員の年齢	回答数	回答割合 (%)	H30との比較	
			回答数	割合(%)
1 10代	5	4.5	△ 2	△ 1.7
2 20代	4	3.6	2	1.8
3 30代	6	5.5	△ 4	△ 3.3
4 40代	17	15.5	△ 11	△ 9.3
5 50代	32	29.1	1	1.7
6 60代	30	27.3	0	0.8
7 70代以上	16	14.5	11	10.1
合 計	110	100.0	△ 3	

「50代」「60代」の順で多くなっており、中高年の年齢層が本市のNPO法人活動の中心となっていることが分かる。  
 平成30年度調査と比較すると、40代以下の若い世代が減少し、70代以上が増えていることから、会員の高齢化が進んでいることが分かる。

## 問5

貴団体の活動頻度はどのくらいですか。あてはまる項目に1つ○を付けてください。

表4 団体の活動頻度

活動頻度	回答数	回答割合 (%)	H30との比較	
			回答数	割合(%)
1 ほぼ毎日	32	48.4	0	△ 0.1
2 週3～4日	7	10.6	0	△ 0.0
3 週1～2日	4	6.1	0	0.0
4 月に数回程度	13	19.7	0	0.0
5 年に数回程度	6	9.1	△ 1	△ 1.5
6 現在ほとんど活動していない	4	6.1	2	3.1
無回答	0	0.0	△ 1	△ 1.5
合 計	66	100.0	0	

「ほぼ毎日」活動している団体が約半数と最も多く、次いで「月に数回程度」となっている。  
 平成30年度調査と比較しても、活動頻度に大きな変化はなく、積極的に活動している団体が多いということが分かる。

## 問6

貴団体の主な活動地域はどこですか。最もあてはまる項目に1つ○を付けてください。

表5 団体の活動頻度

活動場所	回答数	回答割合 (%)	H30との比較	
			回答数	割合 (%)
1 いわき市内	55	83.3	△ 1	△ 1.5
2 福島県内	10	15.2	2	3.1
3 北茨城地域	0	0.0	0	0.0
4 県外（北茨城地域を除く）	1	1.5	0	△ 0.0
5 その他	0	0.0	△ 1	△ 1.5
合 計	66	100.0	0	

「いわき市内」の回答が大部分を占めている。

## 問7

貴団体の活動のための打合わせや事務作業などは、主にどこで行っていますか。最もあてはまる項目1つに○を付けてください。

表6 団体の打合わせや事務作業場所

場所	回答数	回答割合 (%)	H30との比較	
			回答数	割合 (%)
1 会員の個人宅	9	13.7	△ 1	△ 1.5
2 団体で所有している事務所	16	24.2	0	△ 0.0
3 団体で借用している事務所	30	45.5	5	7.6
4 公民館・文化センター	4	6.1	2	3.1
5 市役所・支所などの公共施設	0	0.0	△ 1	△ 1.5
6 民間施設（レンタルスペースやファミリーレストラン等）	1	1.5	△ 2	△ 3.0
7 集会所等の地域の施設	2	3.0	0	△ 0.0
8 Zoomなどオンラインを活用	2	3.0		
9 その他	2	3.0	△ 4	△ 6.1
無回答	0	0.0	△ 1	△ 1.5
合 計	66	100.0	△ 1	0.0

※ その他…SNS、学童施設

「団体で借用している事務所」「団体で所有している事務所」が多くなっている。  
平成30年度調査比較すると、「団体で借用している事務所」が増えているが大きな変化はない。

## 問8

貴団体の事務局・連絡先はどうしていますか。最もあてはまる項目1つに○を付けてください。

表7 団体の事務局・連絡先

場所	回答数	回答割合 (%)	H30との比較	
			回答数	割合 (%)
1 会員の個人宅や勤務先などを連絡先としている	29	43.9	4	6.0
2 団体占有の部屋を賃借し、事務局としている	30	45.5	6	9.1
3 団体もしくは会員名義の部屋を所有し、事務局としている	5	7.6	△ 5	△ 7.6
4 その他	2	3.0	△ 3	△ 4.6
無回答	3	4.5	1	1.5
合 計	66	100.0		

※ その他…いわき市石炭・化石館、代表者及び事務担当の携帯電話

「団体占有の部屋を賃借し、事務局としている」「会員の個人宅や勤務先を連絡先としている」の順に多くなっており、ほとんどを占めている。

平成30年度調査と比較すると、「団体占有の部屋を賃借し、事務局としている」「会員の個人宅や勤務先を連絡先としている」が増えている。

## 問9

貴団体の事業年度（1年間）における財政規模（支出）はどれくらいですか。あてはまる項目1つに○を付けてください。

表8 財政規模

金額	回答数	回答割合 (%)	H30との比較	
			回答数	割合(%)
1 10万円未満	6	9.1	3	4.6
2 10万円以上～50万円未満	11	16.7	6	9.1
3 50万円以上～100万円未満	3	4.5	△ 6	△ 9.1
4 100万円以上～200万円未満	4	6.1	△ 1	△ 1.5
5 200万円以上～500万円未満	9	13.6	△ 2	△ 3.1
6 500万円以上～1,000万円未満	4	6.1	△ 5	△ 7.5
7 1,000万円以上	26	39.4	5	7.6
無回答	3	4.5	0	△ 0.0
合 計	66	100.0	0	

「1,000万円以上」という回答が最も多く、次いで「10万円以上～50万円未満」となっている。平成30年度調査と比較すると、「50万円以上～1,000万円未満」が減少する一方で、「50万円未満」「1,000万円以上」が増加しており、会員数と同様に2極化が進んでいることが分かる。

## 問10

貴団体の主な収入源について、収入全体に占める割合が大きい順に、次のうちから3つ以内に○を付けてください。

表9 収入源

収入源	回答数	回答割合 (%)	H30との比較	
			回答数	割合(%)
1 会費	31	21.4	△ 2	0.9
2 自主事業（サービス提供料、バザー収入等）	28	19.3	△ 4	△ 0.6
3 寄附金	18	12.4	3	3.1
4 行政からの業務委託費	15	10.3	1	1.6
5 行政からの補助金・助成金	22	15.2	△ 3	△ 0.3
6 民間・その他からの助成金	14	9.7	△ 9	△ 4.6
7 借入金	4	2.8	1	0.9
8 前年度からの繰越金	9	6.2	△ 3	△ 1.3
9 その他	4	2.7	0	0.2
合 計	145	100.0	△ 16	

※ その他…法人後見報酬、自己資金、講師派遣等、収益事業

「会費」「自主事業（サービス提供料、バザー収入等）」の順となっている。平成30年度調査と比較すると、「行政からの補助金・助成金」「民間・その他からの助成金」が減少している。

## 問11

貴団体がNPO法人化するにあたり、どのような点で苦勞されましたか。あてはまる項目すべてに○を付けてください。

表10 NPO法人化の苦勞

項目	回答数	回答割合(%)
1 どこに相談したらよいかわからない	15	9.2
2 定款の作成	24	14.7
3 事業計画・予算・総会に係る資料の作成	26	15.9
4 登記申請	27	16.6
5 総会の開催	8	4.9
6 会員の確保	15	9.2
7 労務関係	20	12.3
8 資金調達	28	17.2
9 その他	0	0.0
合 計	163	100.0

「資金調達」が最も多く、次いで「登記申請」「事業計画・予算・総会に係る資料の作成」「定款の作成」と事務処理や書類作成に関するものが多くなっている。

## 問12

貴団体がNPO法人化するにあたり、どのようなところに相談しましたか。あてはまる項目すべてに○を付けてください。

表11 設立時の相談先

相談先	回答数	回答割合(%)
1 いわき市や福島県などの行政	42	41.6
2 他のNPO法人	27	26.7
3 ふくしま地域活動団体サポートセンター	5	5.0
4 行政書士	8	7.9
5 会計士	10	9.9
6 社会労務士	5	5.0
7 その他	4	3.9
合 計	101	100.0

※ その他…詳しい民間団体の方、知人、いわきNPOセンター、個人的にNPO法人の内容に詳しい人に相談

「いわき市や福島県などの行政」が最も多くなっている。

## 問13

貴団体がNPO法人化するにあたり、どのような支援があればよかったですと思われるか。

## 【相談窓口】

- ・一元化した相談窓口・実務的なことを相談できる場所 など

## 【セミナー】

- ・NPO法人化に必要な手続きをまとめてコンパクトに教えてくれるセミナーの開催 など

## 【資金調達支援】

- ・設立費用等の助成金・開設初期の資金支援・資金繰りや助成金について相談できるような支援

## 【書類作成等支援】

- ・NPO法人の定款作成等・登記の申請手続き など

## 【運営方法のアドバイス】

- ・運営の仕方・必要なことについての助言があればよかったです。
- ・運営して数年後の姿がイメージできるよう既存の団体の状況や運営費の確保についての支援  
すぐに解散してしまう他のNPOのことなど理由や陥りやすい傾向を知りたかった

## 【その他】

- ・様式のマニュアル・財務管理についての指導 など
- ・行政による支援で問題なかったとの意見もあり

問14

貴団体は、市の事業と関わって（委託を含む）、事業を実施したいと思いませんか。あてはまる項目1つに○を付けてください。

表12 市事業との関わり

項目	回答数	回答割合 (%)	H30との比較	
			回答数	割合 (%)
1 市と関わり事業実施あり。今後も実施したい。	32	48.5	0	0.0
2 市と関わり事業実施あり。今後は実施したくない。	1	1.5	0	0.0
3 市と関わり事業実施なし。今後は実施したい。	26	39.4	0	0.0
4 市と関わり事業実施なし。今後も実施したくない。	5	7.6	2	3.1
5 その他	2	3.0	△ 2	△ 3.1
合計	66	100.0	0	

「市の事業と関わって、事業を実施したことがあり、今後も実施したい」と「市の事業と関わって、事業を実施したことはないが、今後は実施したい」の2つの回答が大部分を占めている。平成30年度調査と比較しても同様の回答となっている。

問15

市の事業と関わって事業を実施したことがある場合、その内容と成果を記入してください。また、より事業を効果的、効率的に行うための改善点があれば記入してください。また、市と関わっての事業の有無に関わらず、すでに市が取り組んでいる事業や市が未だ取り組んでいない公共的な課題について、NPO法人が取り組んだ方が効果的、効率的に解決できる、または、NPO法人の協力を得て実施したほうが効果的、効率的に解決できると思う事業があれば記入してください。

- ・障がい者グループホーム、安定した収入、要望などを聞いて改善できればありがたいのだが…。
- ・行政としては当然と思われるが、計画から実績報告に至るまできめ細やかな対応が求められるが、事務会計処理等は簡素化されても良いように思われる（不正処理対策は必要）。
- ・花や緑による美化整備事業≒潤いゆとりのある街づくり事業に取り組んでみたら、もっと華やかな街になるのではないかと思います。この担い手としてNPO法人が取り組めるのではないかと思います。
- ・受託事業としてふくしま秋冬観光キャンペーン2017～2019「よつクリスマスイルミネーション」のワンダーファーム会場を担当。四倉地区の観光地であるワンダーファームに期間中1万人超の来場者を呼び込むことに成功。ただし、四倉地区全体を考えると人の流れを作るには至らなかったように思える。地域で盛り上げようとする機運が必須である。
- ・市の事業に参加・協力したが改善点は特にない。地域の課題解決するには利益と関係のないNPOが良い場合もある。
- ・20年前に他のNPO法人といわきの委託を受けて「環境フェア」を3年間実施した。大規模なイベントでNPOとの協働の先駆けであった。5年前、三和と田人で住民互助型の車を使った外出支援の立ち上げに参画した。住民互助の全国ネットワークに加入しているので、その方面の情報を提供するとともに運転ボランティアの安全運転講習を引き受けた。障害者の移動支援をいわき市より受託中。先例にとられない柔軟な発案がNPOの持ち味であり、住民の身近にいる団体として行政には難しい助け合いをつくっていくことに力を発揮できる。
- ・いわき市内6か所の公民館にて教室を行った。現在、コロナ禍のため行われていないが、今後も続けていきたい。
- ・空き家の利活用支援（空き家バンク物件登録52件、成約33件：9月30日現在）、個人情報保護法により、市の保有する空き家に関する情報について、空き家所有者本人の同意がないと提供を受けられないことから、空き家所有者に対する働きかけについて、市とNPOが共同で行う必要がある。
- ・いわき市より地域包括支援センター運営事業及び障がい者相談支援等事業を受託している。相談支援に関する専門職団体として引き続き行政と連携・協働し求められる役割をしっかりと果たしていきたい。
- ・当団体が行っているような住民を交えた意思決定のためのステークホルダー会議はNPO法人が適切だと思えます。
- ・地域生活支援事業に係る緊急一時宿泊事業を実施。家族の疾病により在宅生活が困難となった障がい者の緊急一時宿泊を受け入れた。事業の対象者が限定的で手続きも煩雑であるため利便性が低いと感じる。

- ・英語教育サポート事業を市教育委員会と契約し実施している。課題は各学校へ本事業の周知が不十分であること。各学校ごとの判断で活用が決められていること等。
- ・いわき市まち・未来創造支援事業を活用し、いわき市内の16海岸の鳴き砂の分布等の調査を行った結果を取りまとめたものを報告書として製本した。報告書は市内図書館、全国鳴き砂の活動を行っている団体へ配布した。
- ・市の委託事業として学童保育事業をしている。児童の発達障害等の増加に伴い、障害児通所支援事業を立ち上げた。障害者の自立に向けた事業が望まれる。
- ・平成29年度より「いわき市権利擁護支援活動に係る機能強化事業」を受託しています。事業内容は、専門性（有資格）のある者が携わることが必須であり、行政や家庭裁判所等の関りも深く、その必要性は益々多くなっているため、人件費の増額が求められる。
- ・国のファミリーサポートセンター業務（病児・緊急対応）を委託されており、いわき市の子育て支援（ネウボラ）の重要な柱を担っている。病児保育、一時預かり、研修開催、地域活動の調整等。年間1,500件もの子育て支援を実施。24時間受け入れ対応（出産・入院等）のため病院（Dr.Ns）から他施設かたの信頼を得て協力・連携している。いわき市の子育てを充実させ（紹介・案内）子育てしやすい街として貢献している。  
市との情報共有が足りていない。他事業者を当団体がカバーしていることも多い。
- ・児童発達支援センターついて市の強化事業により相談等を受けている。
- ・近代化産業遺産（炭鉱施設）が滅失途上なので何とか保存方法を考えたい。市の事業として保存し、地域おこしに利活用をお願いしたいです。NPO法人として協力します。
- ・防災士フォローアップ研修講師、公民館市民講座講師、原子力災害避難訓練避難市民研修講師など。
- ・市環境まちづくり担い手育成支援事業を今年度も含め実施中。学校の環境学習支援とその支援に関わる人材の育成を進めており、若手人材の育成に貢献している事に加えて当NPO法人の活性化にもつながっている。今後、学校における地域人材活用のコーディネート的役割にも貢献できると考えている。
- ・地域活動支援センターの運営をしていますが、委託費が決まっており、家賃を含めてスタッフの確保（必要数）が大変だと感じています。家賃はあがる一方で、どう安全確保しながら思うようなサービスを提供するか、日々頭を痛めています。単独の地活でしかできない良さを実感していますので、何とか今のままの活動をとってはいるのですが…。今後の地活の成り行きが心配です。
- ・現在、福祉サービス事業を行っている。
- ・設問は単発的な事業としての回答かと思いますが、委託事業として通年で活動しています。
- ・チャレンジスポーツ祭り（市スポーツ振興課）、放課後児童クラブ（委託事業）、元気キッズサポーター派遣事業（委託事業）。
- ・障がい者雇用促進セミナー、企業見学会、ガイドブック。
- ・災害公営住宅のコミュニティ支援事業。
- ・子どもの居場所づくり等「子ども」支援。
- ・道の駅よつくら港情報館指定管理運営事業を行い施設利用者の利便性の向上に繋げることができている。
- ・2020年度まちづくり・未来づくり講演会実施に係る委託事業（災害支援関連）。
- ・現在、福祉サービス事業を行っている。
- ・市の事業の不法投棄の見回り実施（10名）。
- ・事業内容から市の実施した事業にはなじまない。
- ・どういったものが市の事業と関わって実施できるのかイメージがつかないが、協力できることがあれば行いたい。
- ・地域に自分たちの法人や活動を知ってもらおう。

問16

貴団体は、市や県の補助金を活用して、事業を実施したことがありますか。あてはまる項目1つに○を付けてください。

表13 市の補助事業との関わり

項目	回答数	回答割合(%)
1 市県補助金活用あり。今後も実施したい。	35	53.0
2 市県補助金活用あり。今後は実施したくない。	8	12.1
3 市県補助金活用なし。今後は実施したい。	17	25.8
4 市県補助金活用なし。今後も実施したくない。	4	6.1
5 その他	1	1.5
無回答	1	1.5
合 計	66	100.0

※ その他…国の事業を委託された

「市又は県の補助金を活用して、事業を実施したことがあります、今後も実施したい」と「市又は県の補助金を活用して事業を実施したことはないが、今後は実施したい」の2つの回答が大部分を占めている。

問17

貴団体は、市に対してどのような補助金を求めていますか。また、補助金を活用した際に、補助金申請に係る事務についてどのような改善が必要とされましたか。

【運営資金】

- ・ 経営が安定するまでの間の助成金等。
- ・ 団体を運営していくことに対して資金調達がかかなり大変でコロナもあり今まで行っていたものがほとんどできなくなっており、内容や支援の仕方を変えていこうと考えているので、そのような際にも資金が必要になることから補助金があるとありがたいと思う。
- ・ 家賃補助等の補助金があるといいと思っています。
- ・ 経常的経費の支援。特にスタッフの人件費の待遇改善を計り、社会活動のエキスパートとして育成させたい。

【運営資金（設立時）】

- ・ 事業を立ち上げる、施設内をリフォームする際の補助金を拡充していただきたい。
- ・ 事業の立ち上げ時に利用可能な補助金

【書類等の簡素化】

- ・ 補助金申請における書類は簡略した手続き内容を求めたい
- ・ 補助金申請までの準備・労力が大変で採用に至らなければ二度と申請はしたくないといった思いになった経験がある。申請に際して簡単な事前審査制度があればベストと思われる。
- ・ データによる申請

【補助対象に人件費を含める】

- ・ 人件費については対象外となっているので対象科目に入れてほしい（人手が必要）。

【長期継続型】

- ・ 10年（長期継続）型の事業はできないものか。
- ・ 単年度補助事業だけでなく長期のプログラムも欲しい。

【特定事業補助】

- ・ 子どもの居場所づくり等子ども支援のための補助金
- ・ カーボンニュートラル推進の為に早期（小学校、中学校など）人材育成し（理解醸成活動）が資する活動。同様に生物多様性社会の実現に向けた人材育成分野の活動も可。
- ・ 農業や栽培に関する補助金
- ・ 炭鉱の記憶を記録として後世に残したいと思っている。そのための出版事業やネット上でのデータ活用事業に対する補助金をお願いしたい。
- ・ 子どもの教育にかかわる助成金。文化や芸術振興にかかわる助成金。

・フードバンク活動を昨年から行っており、いわき市も10月にその活動に補助金を創設してくれたことは大変ありがたい。無料でいただいた食料を無料で配布する活動であるため、事業化は難しい。このような活動にもっと補助・助成を付けてほしい。行政には「公平性」の原則のため行えない分野も多いと思われるので、その分野に補助をつけ住民助け合いを盛り上げてほしい。

【その他】

- ・補助金の申請の会議があるが既に補助金申請団体が決まっている（パフォーマンス）。
- ・補助金は市民の税金でもあるので、市民全体に寄与していけるような憩いや楽しみなどを創出する事業にもっと積極的に活用されてもよいのではないかと考える。費用対効果についてもより多くの市民に還元できる事業という目線も必要なのではないか。
- ・自己資金が無くても、100%補助できるようにしてほしい。
- ・対象範囲が狭く事業を縮小しなければならないように感じる。受け入れを広くし実施を促すような補助金等の施策
  
- ・当団体は東日本大震災・原発問題以降およそ12年かけて地域振興に関わる支援をしてきた。10年経過するまでは復興に関わる助成金などがあり、地域の安定化（不安軽減と生活支援など）に大きく貢献することができた。現在のコロナ禍で人との交流が切断され、心の病気や虐待につながっている傾向にあるため、ボランティアで多世代交流と人材交流をしている。ボランティア域を超えている部分も大きい（資金なく常に赤字運営）、市として事業化できる部分を検討して頂けると（協働で）団体のノウハウや活動力、影響力が活かせるのではと思います。

問18

新型コロナウイルス感染症（以下「コロナ」という。）により事業活動の状況に影響はありましたか。あてはまる項目1つに○を付けてください。

表14 新型コロナウイルス感染症の影響

項目	回答数	回答割合 (%)
1 コロナ発生以前と同様の事業規模で実施した。	27	41.0
2 コロナにより事業規模を縮小して実施した。	23	34.8
3 コロナにより事業を中止した。	12	18.2
4 コロナ発生以前から事業活動をしていない。	1	1.5
5 その他	3	4.5
合計	66	100.0

※ その他…事業手法を変更、職員の感染により事業休止期間あり、活動は縮小しているが講師派遣依頼はたくさんある。

「コロナ発生以前と同様の事業規模で実施した」が最も多かったが、「コロナにより事業規模を縮小して実施した」「コロナにより事業を中止した」「その他」を合わせると約半数がコロナにより事業に影響があったと回答している。

## 問19

貴団体は、日頃どのような情報を求めていますか。あてはまる項目すべてに○を付けてください。

表15 求めている情報

情報	回答数	回答割合 (%)	H30との比較	
			回答数	割合 (%)
1 他団体の活動に関する情報	24	13.4	△ 5	△ 2.0
2 顧客に関する情報	9	5.0	△ 5	△ 2.4
3 補助金に関する情報	40	22.3	△ 3	△ 0.6
4 融資に関する情報	6	3.4	5	2.9
5 活動の場の提供に関する情報	21	11.8	△ 12	△ 5.8
6 研修・セミナーに関する情報	32	17.9	2	1.9
7 行政の取組みに関する情報	40	22.3	6	4.2
8 求めている情報は特にない	7	3.9	4	2.3
9 その他	0	0.0	△ 1	△ 0.5
合 計	179	100.0	△ 9	

「補助金に関する情報」と「行政の取組みに関する情報」が最も多く、次に「研修・セミナーに関する情報」「他団体の活動に関する情報」が多くなっている。

活動資金のための「補助金」に加えて、「行政」や「他団体」の取組みや活動に関する情報を多く求めていることがわかる。

平成30年度調査と比較すると、「活動の場の提供に関する情報」が減り、「行政の取組みに関する情報」が増えている。

## 問20

貴団体は、日々活動しているなかで、どのような課題がありますか。最もよくあてはまる項目を、(1) (2) のそれぞれ3つ以内に○を付けてください。

表16 (1)人材について

人材の課題	回答数	回答割合 (%)	H30との比較	
			回答数	割合 (%)
1 新しく会員を集めることが難しい	32	26.5	△ 3	△ 1.5
2 実働メンバーが限られていて、不足している	38	31.4	3	3.4
3 会員の高齢化が進んでいる	27	22.3	6	5.5
4 活動内容についての専門知識やノウハウが不足している	9	7.4	△ 7	△ 5.4
5 パソコンなどの機器を使用できる人が少ない	11	9.1	△ 1	△ 0.5
6 その他	4	3.3	△ 2	△ 1.5
合 計	121	100.0	△ 4	

※ その他…資金上、専属事務所や担当者を持たない、世代交代、資金、情報収集や書類作成にかかる時間がない

「実働メンバーが限られていて、不足している」「新しく会員を集めることが難しい」「会員の高齢化が進んでいる」の順で回答が多く、会員の高齢化や担い手の不足が課題となっているが、新しい会員も集めることができず、事業の実施が困難になりつつあることが分かる。

平成30年度調査と比較すると、高齢化による人材不足・確保の課題が増えている。

表17 (2)運営・活動について

運営・活動の課題	回答数	回答割合 (%)	H30との比較	
			回答数	割合 (%)
1 活動時間を確保することが難しい	15	12.6	△ 1	△ 4.1
2 活動資金が不足している	34	28.6	△ 4	△ 11.0
3 労務に関する事務が煩雑である	18	15.1		
4 活動する拠点・場所に確保が難しい	11	9.2	△ 5	△ 7.5
5 活動に必要な備品や機材が不足している	9	7.6	△ 6	△ 8.0
6 活動に対する範囲(地域)の理解が得られない	4	3.4	△ 4	△ 4.9
7 事業に関する広報が難しい	25	21.0		
8 その他	3	2.5	0	△ 0.6
合計	119	100.0	△ 20	

※ その他…人員不足、無償ボランティア（人件費が確保できない）

「活動資金が不足している」「事業に関する広報が難しい」が多くなっている。

問21

貴団体では、課題が生じた際に、どこに相談していますか。あてはまる項目すべてに○印を付けてください。

表18 課題の相談先

相談先	回答数	回答割合 (%)
1 いわき市・福島県などの行政	36	39.5
2 他のNPO法人	22	24.2
3 ふくしま地域活動団体サポートセンター	7	7.7
4 行政書士・会計士・社会労務士などの専門職	19	20.9
5 その他	7	7.7
合計	91	100.0

※ その他…会員同士の話し合い、弁護士、友人・知人、相談していない

「いわき市・福島県などの行政」「他のNPO法人」の順となっており、設立時の相談先と大きな変化はない。

問22

貴団体では、今後、どのような課題が生じると考えていますか。

【会員の高齢化・減少・担い手不足】

- ・活動可能な会員の減少。・会員の高齢化、役員になる人がいない。
- ・事業の後継者の確保。担い手の確保。・人不足による団体の消滅。
- ・人材不足（職員の高齢化）。利用者への充実したサービスを提供するためには職員配置の適正化がある。
- ・現在、中心的な働きをしている人の次の世代を育てる余裕がないです。
- ・人材不足及び人材育成
- ・今後高齢化・人材不足が生じて地域課題の解決を担う市民やNPOがいなくなってしまうと思う。
- ・会員の不足とそれによる運營業務の停滞。

【資金不足】

- ・人件費や物価高騰による支出の増加に伴った資金不足。
- ・活動資金の不足。
- ・会員団体の減少及び市からの補助金減額に伴う活動資金の減少。
- ・各事業の拡大に伴い、今後の活動資金の確保が最大の課題であると考えている。
- ・NPO法人はその性格上公益事業が主となり補助金・助成金での運営になりがちである。補助金は必ず自己資金が求められ、その調達が難しくなってくる。数年前からNPOも収益事業を行うことで活動資金の安定化を図る傾向があり、当会もまちづくりに関連する収益事業を行ったが、おりしもコロナの影響で逆に収益事業が公益事業の足を引っ張る形になってしまっている。同様の課題は他のNPO団体もかかえているのではと考えている。

**【専門職の確保】**

- ・規模が大きくなれば旅費や労務管理の規定の文書化が必要になってくるが専門的に従事する人材が少ない。
- ・専門職の人材確保

**【特定事業】**

- ・障がい者も高齢者になった場合、行き場がない、アパート住まいにしたいと思っても不動産を通して借りることができない。
- ・貧困家庭への支援を目的とした子どもの居場所づくりと子ども食堂を開設しているが、思っていた以上に行政の協力（貧困家庭への周知等）が薄いように感じる。子ども食堂ネットワークと行政との関係改善に期待する。
- ・成年後見人制度促進法が平成28年に施行され、成年後見申立件数も増加している。専門職後見人や法人後見の受任数も益々多く求められる見込みです。特に当法人のような法人後見を受任している場合、市町村長中立の案件が多くなり、専門性のある職員や人件費の確保、安定した財源の確保が必要です。
- ・市内在住の外国人からの就労相談への対応・市内在住外国人の友人・知人を通じた観光誘客・外国人来訪者と地域住民との交流促進・NPO活動の次世代への継承。
- ・炭鉱経験者、関係者の高齢化、物故者の増による取材や資料収集の困難化。

**【その他】**

- ・平等な補助金に関する情報。
- ・新しい事業を始めるにあたっての相談先の確保。
- ・定年延長による加入年齢の高齢化のため、活動に若さがなく20年前は活発な活動が出来たが高齢者なりの新しい役割を考える必要がある。
- ・コロナによる会員活動縮小により退会会員が増えるのではないかと危惧している。
- ・事務局の人員が一新されることが予定されており、その際に事務局員の事務能力向上を図る必要がある。今まだアナログであった部分を全て改善したいと考えており、そのノウハウ移転が望まれる。

**問23**

市がNPO法人に向けて行う研修や講座について、どのような内容を希望しますか。最もよくあてはまる項目3つ以内に○を付けてください。

表19 希望する研修等

研修等の内容	回答数	回答割合 (%)
1 経理・会計	22	14.4
2 労務管理	14	9.1
3 IT・SNS	11	7.2
4 広報・宣伝	17	11.1
5 コンプライアンス	7	4.6
6 資金調達・クラウドファンディング	20	13.1
7 ファシリテーション	3	2.0
8 SDGs 関連	4	2.6
9 人材育成	15	9.8
10 同じ分野で活動する団体同士の交流	17	11.1
11 違う分野で活動する団体同士の交流	4	2.6
12 異業種交流（NPO法人以外の企業・個人との交流）	9	5.9
13 書類作成（報告書等）	9	5.9
14 その他	1	0.6
合計	153	100.0

「経理・会計」「資金調達・クラウドファンディング」と活動資金に関するものが最も多く、次いで「広報・宣伝」「同じ分野で活動する団体同士の交流」の順となっている。

## 問24

中間支援組織という言葉聞いたことがありますか。あてはまる項目1つに○を付けてください。

表20 中間支援組織について

中間支援組織について	回答数	回答割合 (%)	H30との比較	
			回答数	割合 (%)
1 聞いたことがあります、意味や役割も知っている	29	43.9	1	1.5
2 聞いたことがあるが、意味や役割は分からない	10	15.2	△ 4	△ 6.0
3 聞いたことはない	24	36.4	2	3.1
4 無回答	3	4.5	1	1.5
合 計	66	100.0	0	

「聞いたことがあります、意味や役割も知っている」が最も多いが、「聞いたことがあるが、意味や役割は分からない」「聞いたことはない」を合わせると半数以上が意味や役割を理解していない状況にあることが分かる。

平成30年度調査と比較しても大きな変化はなく、中間支援組織に関する理解が進んでいないことが分かる。

## 問25

貴団体は、NPO法人への指導や助言、情報提供など、様々な活動支援を行う中間支援組織を必要としていますか。あてはまる項目1つに○を付けてください。

表21 中間支援組織の必要性について

中間支援組織について	回答数	回答割合 (%)	H30との比較	
			回答数	割合 (%)
1 必要である	31	47.0	6	9.1
2 必要ない	7	10.6	△ 8	△ 12.1
3 どちらでもない	25	37.9	4	6.1
4 無回答	3	4.5	△ 2	△ 3.1
合 計	66	100.0	0	

「必要である」との回答が約半数となっている。

平成30年度調査と比較すると、「必要ない」が減少している一方で、「必要である」「どちらでもない」が増加していることが分かる。

## 問26

中間支援組織が必要、必要ないを選択された理由を記入してください。

## 【必要な理由】

- ・課題の解決、支援、相談等ワンストップでできる。
- ・法人が抱える問題解決のためにはなくてはならない組織と思う。法の改正などについても迅速な周知等が図れる。
- ・問題解決策の支援が期待できる。
- ・民間の市民活動について、共通する課題解決のための共有できる窓口が必要であり、それは行政機関とイコールではないと考えるから。
- ・専門的に相談できる組織があることは心強い。
- ・運営していくうえで分からないことを相談できる宛てがないので。
- ・何か問題が起きた時に相談できる所が必要。
- ・新しい事業を始めるにあたっての相談先の確保。
- ・マッチングできる他団体の情報が得られるかもしれないと思うため。また、その団体との仲を取り持ってもらえると思うため。
- ・規模が小さいNPOはネットワークを独自に作るのが難しい。連携が進めば情報やひと・もの行き来が活発となり、お互いに利益となる。NPO活動が活発になれば地域の課題解決に取り組む住民助け合いが進む。一方、市民の側もいわき市にどんなNPOがあってどんなNPO活動をしているかが分かりづらい。一か所にすれば集中しえればボランティア希望者とその力が必要なNPOが結び付き、相互に助かる。
- ・人材不足があるためボランティア等の紹介。どの事業所も必要としていると思いますし、多くの方に理解してもらおうためにまず体験してもらおうのもよいかと思います。組織運営に関する相談。

- ・ NPO活動の次世代への継承について指導・助言を受けたい。
- ・ いろいろな面で助けて頂けるならありがたいです。
- ・ 中小企業等の支援組織は比較的身近にあるが、NPO組織に特化した支援組織はないため。
- ・ 当会がNPOとして発足した理由が、任意のまちづくり団体が活動資金の不足から事業を実施できない現状を支援することにあつたことから必要と考えている。
- ・ NPOを立ち上げた時は中間支援組織があり、手伝っていただき助かった。その後は、相談する所は仲間のNPOとなり同じ仕事をしている仲間の情報が大いに助かった。
- ・ 事務処理等について教えてほしいと思います。
- ・ 会員の拡大、その工夫や事例を教えていただきたい。
- ・ 必要には感じているが、形式的な支援の窓口を広げることよりも相談者と行政その他の専門家に繋がる役割を任せた方がより効果的のように思う。窓口が多いと行政に沿った流れになり易く実効ある機関になるには新たな発想も必要と感じている。
- ・ 公平であれば必要。パフォーマンスなら必要ない。

【必要ない理由】

- ・ 中間支援組織の活動内容がわからない為。
- ・ 能力が不明である。
- ・ 特に困っていることはない。
- ・ 業務内容が決まっているのでまたNPOの組織についてはあまり問題が生じていないので、中間組織は不要と考えました。もっとも「中間組織」の定義にもよりますが…。
- ・ 行政があれば足りる。物流において卸売が入ると価格が上がるように中間支援団体の維持費が必要となる。行政の中に協働する課、あるいは協力してNPO活性・市民力UPを仕事とする課の役割が必要と思う（中間支援団体を設置するのであれば行政からも常勤を入れて共同でやってほしい）。

問27

中間支援組織に対し、どのような支援を求めますか。あてはまる項目すべてに○を付けてください。

表22 中間支援に求める支援

求める支援	回答数	回答割合 (%)	H30との比較	
			回答数	割合 (%)
1 行政や他団体との仲介、連携、協働等のコーディネート	31	23.5	3	0.4
2 団体の活動状況や助成事業等の情報収集・提供	33	25.0	3	0.2
3 金融機関等からの資金調達方法の相談	6	4.5	0	△ 0.5
4 ボランティア等の人材資源の仲介	24	18.2	4	1.7
5 スタッフの資質向上のための研修等	17	12.9	△ 3	△ 3.6
6 組織運営（就労規則、社保険等）に関する相談	17	12.9	3	1.3
7 その他	4	3.0	1	0.5
計	132	100.0	11	

※ その他…相談に行く時間の確保が困難、助成金の仲介、まだよく分からない。

「団体の活動状況や助成事業等の情報収集・提供」「行政や他団体との仲介、連携、協働等のコーディネート」が多く、次いで「ボランティア等の人材資源の仲介」が多くなっている。

平成30年度調査と比較すると、大きな変化はないが、「研修等」より「情報収集・提供」「コーディネート」「人材資源の仲介」を求めていることが分かる。

## 問28

市民活動サポート（支援）センターという言葉を知ったことがありますか。あてはまる項目を1つに○を付けてください。

表23 サポートセンターについて

サポートセンターについて	回答数	回答割合 (%)
1 聞いたことがあります、意味や役割も知っている	26	39.4
2 聞いたことがあるが、意味や役割はわからない	25	37.9
3 聞いたことはない	12	18.2
無回答	3	4.5
計	66	100.0

「聞いたことがあります、意味や役割も知っている」が最も多いが、「聞いたことがあるが、意味や役割はわからない」「聞いたことはない」を合わせると半数以上が意味や役割を理解していない状況にあることが分かる。

## 問29

貴団体は、いわき市内に市民活動拠点の場となる「市民活動サポート（支援）センター」が必要であると思いますか。あてはまる項目1つに○を付けてください。

表24 サポートセンターの必要性

サポートセンターについて	回答数	回答割合 (%)	H30との比較	
			回答数	割合 (%)
1 ぜひ、必要であり、積極的に利用したい	14	21.2	0	△ 0.0
2 必要であり、設置されたい	16	24.3	△ 7	△ 10.5
3 どちらともいえない・わからない	31	47.0	7	10.6
4 必要ない	2	3.0	0	△ 0.0
無回答	3	4.5	0	△ 0.0
計	66	100.0	0	

「どちらともいえない・わからない」が最も多く、半数近くがセンターの必要性について判断できない状況にあると言えるが、「必要」と回答した数も同程度あり、一定の必要性はあることが分かる。

平成30年度調査と比較しても、「必要」が減り「どちらともいえない」が増えていることから、センターの意味や役割が理解されていないことが分かる。

## 問30

市民活動サポート（支援）センターが必要、必要ないと選択された理由を記入してください。

## 【肯定的意見】

- ・課題の解決、支援、相談等ワンストップでできる。
- ・行政の他に相談できる窓口がなかったので新たに窓口として期待しています。
- ・組織運営の相談ができることは必要。特に解散の手続きにはサポートが必要。
- ・会計相談でいつも福島市まで行かなければならないので、いわきで相談できるとありがたい。
- ・いろいろな情報や知識を教えてください、相談してみたいと思います。
- ・恒常的な助言機関として必要である。
- ・福島市のサポセンは場所が遠すぎて気軽に相談できないため。また、県庁はなじみがあるので、適切に助言してもらえると不安がある。
- ・新しい事業を始めるにあたっての相談先の確保。
- ・敷居の低い「場」の存在が新たな活動参加者の誕生を促進できると考えるから。
- ・市民活動を目指す方が顔の見える身近なところに相談場所があることで、将来の戦力となる。現在の高齢化した人材から世代交代が進む。
- ・支援センターの窓口（相談の分業化）が多いと中途半端な対応（対応能力に差）が懸念される。相談者が求めるのは細かく深くだと思っているので専門業務担当者への紹介、世話役に徹することを望みたい。
- ・印刷機・コピー機が低料金で使えることや、NPO運営への個別相談が常に受けられることもメリットである。「市民活動フェス」などの市民がNPOと知り合う場づくりもやってほしい。

- ・市民活動を行っている団体・個人の交流の場が日常的に確保されていることは素晴らしいこと。ぜひ実現していただきたい。文化センター等の空きスペースを有効に活用すべき。
- ・市内での研修等の会場確保や他団体との交流等で利用したい。
- ・助言、情報収集のため。
- ・以前、南相馬の市民活動サポートセンターに事業のことで訪ねたことがあったが、地域の活動内容が一度にわかり助かったことがあり、いわきでもまとめる場所があったらと思った。
- ・NPOについての詳しい情報を知ることは自分の法人を良くするため役立つと考えるからです。
- ・市内NPO団体の更なるネットワーク強化が期待できるのではと思います。
- ・メンバー数に限りもあり、高齢化も進行している。支援が可能であれば受けてみたい。

【否定的意見】

- ・既存のふくしまサポセンや社協以外に「市の」サポセンを作ろうという内容なのでしょうか。枠組み作りは大切な事だと理解しておりますが、仏を作って魂入れずでは何のためにあるのか、わからないのではないのでしょうか。アンケートだけではなく、各団体の代表にモニタリングをして、必要か必要ではないか、必要ならどうやっていくのか、官民一体となって考えることが必要。
- ・地理的な条件で設置されたとしても利用しないと思う。また、その団体に入って会議をそこで開催されても時間的負担が大きくなることはないと思う。
- ・平成18年NPO立上げの時サポートセンターに細かい指導を受け、その後何年かは多くのNPOが集い情報交換も行っていった。東日本大震災時はNPOが協力しあって支援を行ったが、それ以後の活動はない。
- ・行政があれば足りる。中間組織に行政が丸投げしてしまう恐れを感じる。もっと市民の意見やニーズと一緒に考えていくためにはダイレクトに行政が関わってほしい（市長などにも共有してもらおう）。
- ・立ち位置が不明である。専門的知識のある方も不明である。
- ・当会はあまり利用することはないと思う。
- ・相談しても（決定権がない）意味がない。

問31

「市民活動サポート（支援）センター」には、どのような条件を求めますか。最もあてはまる項目2つ以内に○を付けてください。

表25 サポートセンターに求める役割

役割	回答数	回答割合 (%)
1 中間支援組織の職員が常駐し、相談や情報提供が受けられること	34	33.7
2 事務室・会議室等が低廉な価格で利用できること	13	12.9
3 交流や打合わせスペース（予約不要のフリースペース）があること	15	14.8
4 開館時間が長いこと（夜間や土日でも利用可能 等）	11	10.9
5 施設の立地が良いこと（事務所と近い、交通の便が良い 等）	4	4.0
6 展示コーナー（イベントや団体活動のPRの場所）があること	5	4.9
7 閲覧コーナー（図書や団体の記事の閲覧場所）があること	2	2.0
8 コピー、印刷コーナー（チラシ等を作成できる場所）があること	5	5.0
9 メールボックスや貸しロッカーがあること	1	1.0
10 インターネット環境（Wi-Fi、レンタルパソコン）があること	6	5.9
11 その他（『回答用紙』へご記入ください）	5	4.9
計	101	100.0

※ その他…よく分からない。地域の課題について明確にして掲示し行政と共に解決していく姿勢が取れるよう中立でいてほしい

「中間支援組織の職員が常駐し、相談や情報提供が受けられること」が最も多いことから、施設面（ハード）より人的な支援を求めていることが分かる。

## 自由意見

必要と思われる機能を全て整えてから作るのではなく、最低限必要な機能だけでもいいからとにかく早く設置すること。充実は走りながらでもできる！

法律等の改正において法律特有の専門用語など理解に苦慮しますので、改正があった場合について共通認識を得るために説明会等の機会を設けていただきたい。

相談したら団体に寄り添えること。

支援センターの組織を広げても中小企業や小規模NPO法人などは毎日毎日が最小限の人員のため、センターに出掛けて学ぶことの出来る人は少ないと思う。困った時に親身になって相談に応じ支援のありがたさを感じるセンター組織にしてほしい。

いわき市でも中間支援組織や市民活動サポートセンターの設置を希望する。

ぜひ早期のセンター開設を計画願いたい…

現在、福祉サービス事業を行い運営は安定してきたが、新しく立ち上げようという団体は、この支援センターがあれば大いに助かると思う。私は事業をしながらの他団体の支援は難しいが、いろいろな団体との情報交換、助けあいは大事ではないか。

いわき市くらいの自治体には市民活動サポートセンターは絶対にあった方がいいと思います。設置を期待しています。

いわき社会福祉協議会が運営しているボランティア連絡協議会の役割・活動との区別、その明確化が必要ではないか。

まち・未来創造支援事業の継続と拡充が必要。とくにコロナ禍の影響を受けた事業や団体に対し3年の制約を緩和し、助成期間の拡大を願う。市の助成を受けた団体に対して、4年目以降の活動に対するアドバイス、市の助成適用助言が必要。市民活動サポートセンターがその役割を果たしていただくとありがたい。

行政主導の事業は現場の課題解決のみの視点であり、事業が終わってしまうと持続することができないように思う。柔軟性に欠け、流用出来ない事由から必要性が高なくても年度末まで実施される。同じ事業費をかけて実施するのであれば事前調査を十分にして柔軟に計画見直し変更してほしい。NPOと情報共有してくれれば成果を得やすい事業になり、実施後も少なからず継続できるような仕組み作りを検討できるのではないか。地域のボランティア力（共同・協力する力）も薄くなってきています。NPOが課題解決のために奮闘していることをもう少し理解していただき、官民連携・協働の事業が実現できたら助かります。丸投げせず一緒に問題解決に寄り添ってほしいです（一部の団体と情報共有して済ませないでほしい）。

当会では会員の約3割が女性であり、理事12人中2人の状況であるが、今後はこれまで以上に女性の活躍を期待する。

活力あるいわきの実現にはNPOの活動は重要だと思います。広く市民の方にNPOの活動を知ってもらう広報や宣伝を行政の皆さんにもお願いしたいと思います。

中間支援組織はNPOが自らその立ち上げを行うものだと認識しています。県内各地の中間支援組織は10数年前にその取り組みが結実しており、いわき市ではないことが不思議でした。いわきNPOセンターの解散が大きかったと思います。その反省に立って、現在中間支援組織の立ち上げについて協議を進めています。いわき市はその成り行きを見守ってほしいと思います。

過去に、いわきNPOセンター、うつくしまNPOネットワーク等がNPOサポート目的に活動していたのですが、現在は？

同様な市民活動サポート（支援）機関の永続性について疑問がありますが？

鳴き砂を保存し、未来へ繋ぐため、若い人も参加できる活動を進めていきたいと思う。鳴き砂は環境のバロメーターと言われているが、歴史が作り出した貴重な遺産でもある。ゴミ問題の環境部署だけでなく、文化遺産としての教育部署との連携・ご支援をお願いします。

NPO法人として定款の通り地道に活動をしていきたいと思っています。いわき市や近郊の市町村に残された炭鉱遺跡を活用し、地域おこし、そして記録を後世に伝える事業を進めていきますので、ご指導方どうぞよろしくお願いいたします。

中間支援組織と市民活動サポート（支援）センターとの明確な違いがよく分からないまま回答しました。今後、勉強して十分理解できるよう努力します。

【クロス集計（集計するにあたり無回答は除く）】

○団体会員数にみる財政規模

財政規模		10万円未満	10万円以上 50万円未満	50万円以上 100万円未満	100万円以上 200万円未満	200万円以上 500万円未満	500万円以上 1,000万円未満	1,000万円以上	合 計
10人未満	団体数	3	3	1	0	1	1	3	12
	構成比	25.0%	25.0%	8.3%	0.0%	8.3%	8.3%	25.0%	
10~19人	団体数	2	6	1	4	3	3	5	24
	構成比	8.3%	25.0%	4.2%	16.7%	12.5%	12.5%	20.8%	
20~29人	団体数	1	2	0	0	1	0	6	10
	構成比	10.0%	20.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	60.0%	
30~39人	団体数	0	0	0	0	0	0	2	2
	構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
40~49人	団体数	0	0	0	0	0	0	0	0
	構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
50人以上	団体数	0	0	1	0	4	0	10	15
	構成比	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%	26.7%	0.0%	66.7%	
合 計	団体数	6	11	3	4	9	4	26	63
	構成比	9.5%	17.5%	4.8%	6.3%	14.3%	6.3%	41.3%	

会員数に比例して財政規模が多いことが分かる。

○団体会員数にみる求める情報

情報内容		他団体の活動	顧客	補助金	融資	活動の場の 提供	研修 セミナー	行政の 取組み	求めている 情報なし	その他	合 計
10人未満	団体数	2	2	5	1	4	6	8	2	0	30
	構成比	6.7%	6.7%	16.7%	3.3%	13.3%	20.0%	26.7%	6.7%	0.0%	
10~19人	団体数	8	2	14	2	6	7	12	4	0	55
	構成比	14.5%	3.6%	25.5%	3.6%	10.9%	12.7%	21.8%	7.3%	0.0%	
20~29人	団体数	4	2	7	1	3	6	7	1	0	31
	構成比	12.9%	6.5%	22.6%	3.2%	9.7%	19.4%	22.6%	3.2%	0.0%	
30~39人	団体数	1	1	2	0	1	2	2	0	0	9
	構成比	11.1%	11.1%	22.2%	0.0%	11.1%	22.2%	22.2%	0.0%	0.0%	
40~49人	団体数	1	1	1	1	1	1	1	0	0	7
	構成比	14.3%	14.3%	14.3%	14.3%	14.3%	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%	
50人以上	団体数	8	1	11	1	6	10	10	0	0	47
	構成比	17.0%	2.1%	23.4%	2.1%	12.8%	21.3%	21.3%	0.0%	0.0%	
合 計	団体数	24	9	40	6	21	32	40	7	0	179
	構成比	13.4%	5.0%	22.3%	3.4%	11.7%	17.9%	22.3%	3.9%	0.0%	

会員数に関係なく「補助金」「研修」「行政の取組み」の情報を求めていることが分かる。

○財政規模にみる求める情報

情報内容		他団体の活動	顧客	補助金	融資	活動の場の 提供	研修 セミナー	行政の 取組み	求めている 情報なし	その他	合 計
10万円未満	団体数	1	1	4	0	1	1	3	2	0	13
	構成比	7.7%	7.7%	30.8%	0.0%	7.7%	7.7%	23.1%	15.4%	0.0%	
10万円以上 50万円未満	団体数	4	1	7	2	4	3	6	3	0	30
	構成比	13.3%	3.3%	23.3%	6.7%	13.3%	10.0%	20.0%	10.0%	0.0%	
50万円以上 100万円未満	団体数	1	0	1	0	0	2	0	0	0	4
	構成比	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
100万円以上 200万円未満	団体数	0	1	2	0	2	0	3	1	0	9
	構成比	0.0%	11.1%	22.2%	0.0%	22.2%	0.0%	33.3%	11.1%	0.0%	
200万円以上 500万円未満	団体数	2	0	7	0	3	5	5	0	0	22
	構成比	9.1%	0.0%	31.8%	0.0%	13.6%	22.7%	22.7%	0.0%	0.0%	
500万円以上 1,000万円未満	団体数	2	0	2	0	0	0	2	0	0	6
	構成比	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	
1,000万円以上	団体数	12	5	16	3	10	19	18	1	0	84
	構成比	14.3%	6.0%	19.0%	3.6%	11.9%	22.6%	21.4%	1.2%	0.0%	
合 計	団体数	22	8	39	5	20	30	37	7	0	168
	構成比	13.1%	4.8%	23.2%	3.0%	11.9%	17.9%	22.0%	4.2%	0.0%	

財政規模に関係なく「補助金」「行政の取組み」「研修」の情報を求めていることが分かる。

○団体会員数にみる中間支援組織の必要性

必要性 会員数		必要である	必要ない	どちらでも ない	合 計
		10人未満	団体数 <b>5</b> 構成比 45.5%	1 9.1%	5 45.5%
10~19人	団体数 <b>11</b> 構成比 45.8%	3 12.5%	10 41.7%	<b>24</b>	
20~29人	団体数 <b>4</b> 構成比 40.0%	2 20.0%	4 40.0%	<b>10</b>	
30~39人	団体数 <b>2</b> 構成比 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	<b>2</b>	
40~49人	団体数 <b>0</b> 構成比 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	<b>0</b>	
50人以上	団体数 <b>9</b> 構成比 56.3%	1 6.3%	6 37.5%	<b>16</b>	
合 計	団体数	31	7	25	63
	構成比	49.2%	11.1%	39.7%	

会員数に関係なく必要としていることが分かる。ただし、会員数が少ない団体ほど「どちらでもない」の回答割合が多くなっている。

○財政規模にみる中間支援組織の必要性

必要性 財政規模		必要である	必要ない	どちらでも ない	合 計
		10万円未満	団体数 <b>1</b> 構成比 20.0%	1 20.0%	3 60.0%
10万円以上 50万円未満	団体数 <b>6</b> 構成比 54.5%	2 18.2%	3 27.3%	<b>11</b>	
50万円以上 100万円未満	団体数 <b>2</b> 構成比 66.7%	0 0.0%	1 33.3%	<b>3</b>	
100万円以上 200万円未満	団体数 <b>1</b> 構成比 25.0%	0 0.0%	3 75.0%	<b>4</b>	
200万円以上 500万円未満	団体数 <b>6</b> 構成比 66.7%	0 0.0%	3 33.3%	<b>9</b>	
500万円以上 1,000万円未満	団体数 <b>1</b> 構成比 25.0%	0 0.0%	3 75.0%	<b>4</b>	
1,000万円以上	団体数 <b>14</b> 構成比 53.8%	3 11.5%	9 34.6%	<b>26</b>	
合 計	団体数	31	6	25	62
	構成比	50.0%	9.7%	40.3%	

財政規模により回答にバラつきがあることが分かる。

○団体会員数にみるサポートセンターの必要性

必要性 会員数		ぜひ必要 積極的に利用	必要 利用したい	どちらともい えない	必要ない	合 計
10人未満	団体数	1	5	5	0	11
	構成比	9.1%	45.5%	45.5%	0.0%	
10~19人	団体数	5	4	13	2	24
	構成比	20.8%	16.7%	54.2%	8.3%	
20~29人	団体数	3	1	6	0	10
	構成比	30.0%	10.0%	60.0%	0.0%	
30~39人	団体数	0	1	1	0	2
	構成比	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	
40~49人	団体数	0	0	0	0	0
	構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
50人以上	団体数	5	5	6	0	16
	構成比	31.3%	31.3%	37.5%	0.0%	
合 計	団体数	14	16	31	2	63
	構成比	22.2%	25.4%	49.2%	3.2%	

会員数が多い団体の方が「ぜひ必要であり、積極的に利用したい」「必要であり、利用したい」と回答している傾向にあることが分かる。

○財政規模にみるサポートセンターの必要性

必要性 会員数		ぜひ必要 積極的に利用	必要 利用したい	どちらともい えない	必要ない	合 計
10万円未満	団体数	0	0	5	0	5
	構成比	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	
10万円以上 50万円未満	団体数	3	2	4	2	11
	構成比	27.3%	18.2%	36.4%	18.2%	
50万円以上 100万円未満	団体数	3	0	0	0	3
	構成比	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
100万円以上 200万円未満	団体数	0	1	3	0	4
	構成比	0.0%	25.0%	75.0%	0.0%	
200万円以上 500万円未満	団体数	2	5	2	0	9
	構成比	22.2%	55.6%	22.2%	0.0%	
500万円以上 1,000万円未満	団体数	1	0	3	0	4
	構成比	25.0%	0.0%	75.0%	0.0%	
1,000万円以上	団体数	5	8	13	0	26
	構成比	19.2%	30.8%	50.0%	0.0%	
合 計	団体数	14	16	30	2	62
	構成比	22.6%	25.8%	48.4%	3.2%	

財政規模により回答にバラつきがあることが分かる。